（様式１）

令和７年度「ゼブラ企業創出・育成のためのエコシステム定着に向けた支援・分析

（インパクト評価を用いた連携・支援実証調査）」

事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 実証事業名\* |  |
| 実証地域 | 地域事業づくり会社　(幹事法人） | 事業者名\* |  |
| 業種\* |  |
| 資本金（出資金）（単位：百万円）\* |  |
| 常時使用する従業員の数（人）\* |  |
| 所在地\* |  |
| ローカル・ゼブラ企業等 | 事業者名\*（ローカル・ゼブラ企業等①） |  |
| 事業者名\*（ローカル・ゼブラ企業等②） |  |
| 事業者名（ローカル・ゼブラ企業等③） |  |
| 事業者名（ローカル・ゼブラ企業等④） |  |
| 連携事業者・団体 | 事業者・団体名 |  |
| 事業者・団体名 |  |
| 事業者・団体名 |  |
| 事業者・団体名 |  |
| 事業者・団体名 |  |

\*必須入力欄。

※必要に応じて行を追加すること。

※記載する情報は「様式2\_申請者情報及び積算内訳書」の内容とあわせること。

**１．地域事業づくり会社が目指している具体的取組について**

|  |
| --- |
| 地域事業づくり会社が目指そうとしている取組に関し、以下の事項についてご記載ください（必要に応じてページは追加して構いません）1. 地域事業づくり会社が解決を目指そうとしている地域の課題は何ですか。また、それに対して、現時点ではどのような方と具体的にどのような取組を行っていますか。後者については、できるだけ具体的に記載してください（図表・写真等も積極的に用いて記載してください）。
2. 現在の課題と取組を踏まえ、本実証事業で、誰と具体的に何を行うことを考えているのか、実証地域の実施体制図を記載してください。また、想定顧客、事業規模、事業主体、中期的な見通し等についてもできるだけ具体的に記載してください。既存の説明資料等もあれば、その資料も積極的に用いて記載してください。
3. 本年度の取組を進めるに当たって、資金調達面、人材調達面、マーケティング・広報面、地域社会との関係やコミュニティの形成面等、特に難しいと感じられている点、是非専門家の支援を欲しいと思う点があれば、具体的に記載してください。
4. 本事業の伴走支援者に対して期待する知見や役割として想定しているものがあれば、具体的に記載してください。
 |

1. **地域事業づくり会社が目指す取組に関わる地域の関係者等について**

|  |
| --- |
| 地域事業づくり会社が目指す取組に関わる地域の関係者等に関し、以下の事項についてご記載ください（必要に応じてページは追加して構いません）1. 地域事業づくり会社が、仮に地域で事業に関するワークショップ等を実施する場合、どのような方を何人程度集めることが出来ると思われますか。実績等もあれば、併せて記載してください。
2. 地域事業づくり会社が、一緒に地域づくりに取り組んでいるローカル・ゼブラ企業等、若しくは、更に巻き込んで行きたいと考えている事業者について、できるだけ具体的に（代表者、住所、事業内容、事業規模（売上高、従業員）等）記載してください。
3. 地域事業づくり会社が直ぐに協働することは想定していないが、当該地域で活躍されているローカル・ゼブラ企業等があれば、その概要（代表者、住所、事業内容、事業規模（売上高、従業員）等）について記載してください。
4. 当該地域の社会経済を支える上で、重要な役割を果たしていると思われる事業者、経営者、地域団体（商工会、観光協会、その他地域に根ざした団体）について記載してください。ただし、地域事業づくり会社が行おうとしている取組と関係が無いと思われるものについては、取り上げていただく必要はありません。
5. 関係のある自治体で、既に連絡を取られている担当部署があれば記載してください。また、そのコミュニケーション頻度や関連している当該自治体の施策・事業等があれば、具体的に記載してください。
 |

1. **地域事業づくり会社の概要について**

|  |
| --- |
| 地域事業づくり会社ご自身のことに関し、以下の事項についてご記載ください（必要に応じてページは追加して構いません）1. 地域事業づくり会社の代表者の経歴、当該地域で活動を始めた経緯を記載してください。
2. 地域事業づくり会社の現状及び事業の概要等、現在の事業の内容面について記載してください。
3. 地域事業づくり会社の構成員、現在の予算、運営に関する関係者等、現在の事業の体制面について記載してください。
4. 地域事業づくり会社のビジョン及び次に着手を考えている取組の概要や構想について、具体的に記載してください。
 |

**４．実施スケジュール（2025年9月～2026年2月までの実施内容が月別に分かること）**

|  |  |
| --- | --- |
| **月別** | **実施内容** |
| 9月（実証開始） |  |
| 10月 |  |
| 11月 |  |
| 12月 |  |
| 1月 |  |
| 2月（実証終了） |  |

（別添1）

情報取扱者名簿及び情報管理体制図

①情報取扱者名簿

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 氏名 | 個人住所（※５） | 生年月日（※５） | 所属部署 | 役職 | パスポート番号及び国籍（※４） |
| 情報管理責任者（※１） | Ａ |  |  |  |  |  |  |
| 情報取扱管理者（※２） | Ｂ |  |  |  |  |  |  |
| Ｃ |  |  |  |  |  |  |
| 業務従事者（※３） | Ｄ |  |  |  |  |  |  |
| Ｅ |  |  |  |  |  |  |
| 再委託先 | Ｆ |  |  |  |  |  |  |

（※１）受託事業者としての情報取扱の全ての責任を有する者。必ず明記すること。

（※２）本事業の遂行にあたって主に保護すべき情報を取り扱う者ではないが、本事業の進捗状況などの管理を行うもので、保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。

（※３）本事業の遂行にあたって保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。

（※４）日本国籍を有する者及び法務大臣から永住の許可を受けた者（入管特例法の「特別永住者」を除く。）以外の者は、パスポート番号等及び国籍を記載。

（※５）住所、生年月日については、必ずしも契約前に提出することを要しないが、その場合であっても求められた場合は速やかに提出すること。

②情報管理体制図

（例）

情報取扱者

【情報管理体制図に記載すべき事項】

・本事業の遂行にあたって保護すべき情報を取り扱う全ての者。（再委託先も含む。）

・本事業の遂行のため最低限必要な範囲で情報取扱者を設定し記載すること。

（別添2）

再委託費率が５０％を超える理由書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住 所

 名　　　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代 表 者 氏 名

　　　　１．件名

|  |
| --- |
| 令和７年度ゼブラ企業創出・育成のためのエコシステム定着に向けた支援・分析（インパクト評価を用いた連携・支援実証調査） |
|
|

　２．本事業における再委託を有する事業類型

※「１０．その他（２）①再委託、外注に関する体制等の確認（提案要求事項の追加等）」に記載のある事業類型「Ⅰ」「Ⅱ」「Ⅲ」のいずれかを記載すること。

※また、特段の定めがない場合は、「－」を記載すること。

|  |
| --- |
|  |

３．本事業における主要な業務（事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理）の 内容

　　　　※「２．本事業における再委託を有する事業類型」に対して、提案内容が合致する理由も含めて記入すること。

　　　　　「－」を選択した場合は、事業類型に合致する理由の記載は不要です。

|  |
| --- |
| ＜記載例＞本事業における主要な業務は、・・・・であり、その他関連業務として・・・・を実施する上で、事業類型（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）が示すように、（落札者）と委託、外注先の業務体系が（事業類型Ⅰ～Ⅲの内容）のような関係となる。 |

４．再委託費率

　　　　 ※再委託（契約書上の再委託（消費税込み））÷総額（消費税込み）×１００により算出した率。

|  |
| --- |
| ●●．●％ |

５．再委託先（再々委託先及びそれ以下の委託先を含む）及び契約金額等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 再委託名 | 精算の有無 | 契約金額（見込み）（円） | 比率 | 再委託先の選定方法又は理由※ | 業務の内容及び範囲 |
| 【例】未定[再委託先] | 無 | 10,000,000 | 20.0% | 相見積もり | ・・・・等の各種データ収集・提供 |
| 【例】○○（株）[再委託先] | 有 | 20,000,000 | 40.0% | 一者選定理由：〇〇（株）については、・・・を実施出来る唯一の事業者であるため等。 | コールセンター |
| 【例】△△（株）[再々委託先] | 無 | 　　2,000,000 | ＿ | ○○  | ・・・・ |
| 【例】□□（株）[再々委託先] | 無 |  3,000,000 | ＿ | ○○ | ・・・・ |
|  |  |  |  |  |  |

※グループ企業（委託事業事務処理マニュアル３ページに記載のグループ企業をいう。）との取引であることのみを選定理由とすることは認められません。

　　　 　 ※金額は消費税を含む金額とする。

　　　 ※再委託先、再々委託先及びそれ以下の委託先の契約金額を含めた情報を記載すること。

　　　 ※比率は、事業費総額に対する再委託の割合（再々委託先及びそれ以下の委託先は記入不要）

　　　 ※一者選定の場合は、当該事業者でなければ事業を実施出来ない理由を記載すること。

６．履行体制図

|  |
| --- |
| 【例】未定株式会社○○（提案者）株式会社○○（提案者）□□株式会社△△株式会社○○株式会社 |

７．再委託（再々委託及びそれ以下の委託を含む）が必要である理由及び選定理由

|  |
| --- |
| ＜記載例＞○○調査事業の性格上、・・・・・・・の要素が、事業実施の上では必要不可欠であり、再委託・外注をせざるを得ない。その上、以下のような事業者へそれぞれ必要な内容の再委託・外注をする。また、（２．記載の内容のとおり）については、同社で実施することで事業における主要な業務は、再委託・外注していない。●●（株）：・・・分野における各種データ収集・分析については、●●（株）の有する・・・・・を活用して実施することが必要不可欠であるため、●●（株）に再委託する。○○（株）：△△（株）：■■（株）：▲▲（株）： |
|
|

　　　※本理由書は開示請求があった場合は、原則開示となる文書であることを前提に記入すること。

※再委託費率が５０％を超える理由書は開示請求があった場合は、原則開示となる文書となるため、不開示情報に該当すると想定される情報が含まれる場合は、該当部分を（別紙）として本紙の様式に沿って分けて作成すること。